

新潟県議会

令和7年度
活動報告

〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1
TEL 025-280-5510 FAX 025-280-5492
<http://dpj-niigata.net/>

7 NEWS Niigata

県立病院をはじめとする医療機関の経営が厳しさを増しています。経営難を理由に賃金削減を行う医療機関もあり、人材確保がより一層困難となる中、経営を立て直し、県民の命と健康を守る地域医療体制を確立することが大きな課題となっています。県民に直接信を問うことなく柏崎刈羽原発が再稼働しましたが、直後に機器トラブルで一時停止せざるを得なくなるなど、原発の安全性と東京電力の信頼に対する不安が広がっています。避難路整備など国との確認事項の着実な履行が求められています。実質賃金の引上げと長時間労働の是正、ジェンダー平等も課題です。財政再建も道半ばの中、私たち【未来にいがた】は、生活者、働く者の声に耳を傾け、その立場に立って活動し、県政発展に向けて活動してまいります。



新年度予算要望

令和7年12月25日

令和8年度予算に関する要望書(251項目)を花角知事に提出し、意見交換しました。

行財政運営について

01

- 物価高騰対策
県としての支援のほか、国への支援を要請
- 行財政改革の推進
行財政基本方針の着実な推進と、財政立て直し期間の短縮など
- ジェンダー平等の推進
取組の強化と、セクハラや女性への暴力対策の強化など
- 働き方改革の推進
「県庁働き方改革行動計画」の着実な推進と、男性の労働時間短縮など

拉致問題の解決について

02

- 若年層に対する啓発事業や、教育分野における取組強化など

教育の充実について

03

- 教職員の多忙化解消
増員による適正人員の確保と、メンタルヘルス対策の充実など
- 不登校対策の強化
未然防止と復帰に向けた教職員の増員、「学びの多様化学校」の設置など

環境政策について

04

- カーボンゼロの実現
カーボンゼロ戦略の着実な推進など
- 鳥獣被害対策の強化
人身被害防止対策の強化と、狩猟者の育成・支援体制の充実など

防災について

05

- 原子力防災の強化
国と確認した7項目の確実な実行と、取組状況の公表など
- 防災庁の誘致
新潟市と連携した積極的な誘致活動

福祉保健・医療の充実について

06

- 子育て支援の充実
保育士・放課後児童クラブ支援員の配置基準見直しの国への要望など
- 女性支援の充実
新潟県女性相談支援センター等への正規職員の複数配置など
- 生活困窮者支援
支援機関の人員体制拡充などによる伴走型相談業務の強化など
- 安心できる地域医療の確立
診療報酬のプラス改定と地方交付税制度の充実など
- 医師及び医療人材の確保対策の強化
医学部の定員増や研修医の受け入れ環境整備と、薬剤師の処遇改善など

産業の発展と労働政策について

07

- 中小企業や県内産業への支援
パートナーシップ構築宣言に伴う適正な公共調達の実効性担保など
- 労働環境の改善
最低賃金大幅引き上げの国への要請と、長時間労働の是正など
- 人口減少対策の推進
IT系企業などの誘致、U・Iターンや婚活及び子育て支援など

観光・文化・スポーツ政策について

08

- 「佐渡島(さど)の金山」活用と保存
世界遺産登録を契機とした観光振興と、保全に向けた財源確保など

農林水産業の推進について

09

- 持続可能な農業の確立
生産農家の支援拡大と、中山間地域の基盤整備促進など

社会基盤整備について

10

- 入札制度の信頼回復
透明性、客観性、競争性の向上など
- 災害対策の強化
水害の抜本的再発防止策と、住宅の耐震化支援など

交通政策について

11

- 地域の足の確保
公共交通機関への支援強化と、被災JR線の復旧など

警察行政について

12

- 歩行者及び自転車等の事故防止
「渡るよサイン」の普及促進と、自転車用ヘルメットの着用率向上など



暮らしの安心と 将来に希望を持てる 新潟県を創っていきます。

地域・現場の声を聞き、しっかりと県政に届けます。



未来へ!
NIIGATA
Prefecture



Ken Ofuchi

新潟市西区

大 健

総務文教常任委員会
県民所得アップ対策特別委員会

県の水力発電を県立病院で使う改革

物価高の影響で県が支払う電気代も大幅に増加しています。県財政も厳しい中、電気料金の構造そのものを見直す必要があると考え、県の水力発電で生み出された電気を県の行政需要に直接充てる仕組みを提案しました。県は発電した電気を売電する一方、必要な電気は事業者から購入しており、その中間コストの縮減を図り県全体の経費節減となるものです。

前例がなく、部局をまたぐ取組で容易ではないのですが、議会で取り上げ、3年以上議論を重ね、ようやく令和8年度において、財政が逼迫する県立病院への活用で具体化しました。県関係者の尽力に敬意を表します。年間億円規模の節減が見込まれます。県議活動の中でも大きな手応えを感じる取組となりました。

E-mail
ken@ofuchi.com
HP
http://ofuchi.com



新潟市中央区

上杉知之

建設公安委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail
uesugit@gikai.pref.niigata.jp
HP
https://t-uesugi.wixsite.com/genki



災害に強い新潟県を目指して

災害に対する備えの基本は「自助」と「共助」ですが、国や自治体等による「公助」の充実も重要な課題です。特に避難所の生活環境の改善は避難者の命にも関わる極めて大きな問題であり、十分な居住面積の確保はもちろん、トイレの数や衛生管理など世界基準に沿った整備が求められます。

また、支援物資、支援組織、ボランティアなどの受入態勢

についても、関係機関による平時からの連携と訓練が必要です。9月定例会の代表質問では、本県で開催された「ぼうさいこくたい」の成果も踏まえ、防災立県の取組をさらに強化していくよう訴え、令和8年度予算要望においても防災施策の充実を要望しました。引き続き災害に強い新潟県を目指してまいります。



Tomoyuki Uesugi



Susumu Kojima

新潟市秋葉区

小島 晋

産業経済委員会
県民所得アップ対策特別委員会

人口減少社会における持続可能な新潟県へ

本年度、県民所得アップ対策特別委員会の委員長を拝命しました。この委員会は新潟県の県民所得（給料や企業利益）向上を目指し、成長産業の育成、観光振興、起業促進、農林水産業や地域産業のデジタル改革、人材確保・育成に関する調査を行う特別委員会です。本県の人口減少は他県と比べても速い速度で減り続け、特に若年層の県外流出は

県政の大きな課題となっています。人口減少は自治体の経済やインフラ整備に大きな影響を与えますが、小規模事業者が多い本県の課題である付加価値を高めることにより、県民所得を向上し、経済の好循環を促し若年層の県外流出防止など人口減少社会においても持続可能な新潟県を目指し取組を進めます。

E-mail
info@kojima-susumu.jp
HP
https://kojima-susumu.jp



南魚沼市・南魚沼郡

樋口秀敏

総務文教委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp
FACEBOOK
https://www.facebook.com/higutihidetosi



女性活躍へ 男性の労働時間を縮減

「ワーク・ライフ・バランスという言葉捨てた」、「働いて×5」と時の首相が声高に主張しました。私はワーク・ライフ・バランスを大切に、労働時間を縮減することこそ大切だと思います。余暇時間の多い生活は、子どもを生み育てやすい環境でもあります。男女の賃金格差解消のペースが鈍っていて、その背景には「男は働いて、女性は支える」性的役割

分担意識 があると報じられました。24~44歳の女性就業率が約82%と上昇している中、女性に男性並みの働き方を求めるのではなく、男性の労働時間を縮減し、誰でもが働きやすい職場環境をつくることこそが求められています。その実現に向けて活動していきます。持続可能な地域医療体制の構築と、原発に頼らない社会の実現にも力を入れていきます。



Hidetoshi Higuchi

上越市

牧田正樹

厚生環境常任委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail

info@makitamasaki.jp

HP

https://makitamasaki.jp



Masaki Makita

県民一人ひとりに寄り添う県政実現へ！

今年度は、「柏崎刈羽原発の再稼働」と「県立松代病院の無床診療所化」が大きな争点となりました。

県議会は「自民党・真政にいがた・公明党」が県民投票条例に反対し、14万人を超える声を無視しました。そして知事は、柏崎刈羽原発の再稼働について「県民に信を問う」という公約を投げ捨て、県議会上に判断を仰ぎました。

また、県立松代病院の診療所化については、地元住民7割の

反対を押し切り、経営ありきの方針のもと強行し、県立病院の使命を放棄しました。

県当局が、もっと県民一人ひとりに寄り添いながら県政運営をすることで、信頼度のアップにつながり、「新潟に住み続けたい」と思うようになるのではないのでしょうか。

引き続き、「誰ひとり取り残さない県政」をつくるため全力で取り組みます。



Haruhiko Kasahara

柏崎市・刈羽郡

笠原晴彦

産業経済委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail

haruhiko777830@gmail.com

HP

https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gikai/kasaharaharuhiko.html



知事は県民の命と暮らしをどう守るのか

日頃より、県政に対し、また会派未来にいがたに対し、ご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

知事は12月定例会において、柏崎刈羽原発の再稼働を「容認」と表明し、議会上に信を問うという暴挙により、県議会が知事を信任したとして自らのこれまでの発言を無理やり理屈付けて、国に原発の再稼働を容認すると報告しました。

なぜ県民に信を問うことが出来なかったのか。県民の命と暮らしを守ることはできているのか。この知事の判断に対し今後ともしっかりと問うとともに、県民の不安をなくすため、また、県民の命と暮らしを守るため議論・行動してまいります！

新発田市・北蒲原郡

小林 誠

厚生環境委員会
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail

shibata.shinsengumi@gmail.com

FACEBOOK

https://www.facebook.com/kobayashi.makoto.902



Makoto Kobayashi

農業・人材・防災で強い新潟を

令和の米騒動でコメの価格は上がりましたが、原材料費の高騰で農家の所得は低いままで、食糧自給率の向上の点からもコメの増産と農業所得の確保が必要です。加えて採択済みの基盤整備事業の早期着工を求めています。

県の労働人材不足も深刻であり、外国人材の確保のために昨年はネパール大使と面会し、新潟の労働人材の確保を

進めています。

また原発の再稼働が決まりましたが、賛成多数の県議会上に信任を委ねた知事の政治姿勢を質しました。豪雨水害対策などを含めた、あらゆる防災力を高め、県民の安心・安全が守れる強い新潟を目指して参ります。



Ryuugo Tsuchida

上越市

土田竜吾

厚生環境委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail

info@tsuchidaryugo.jp

HP

https://tsuchidaryugo.jp/



クマ対策、更なる危機感とスピード感を

今年度はクマの出発件数、そして人的被害が全国的にも広がり、大きな社会問題として認識されました。そういった中で緊急銃猟制度が始まり、街中でも安全が確保されれば駆除が可能になりましたが、運用については市町村も手探りの状況であり、かつ狩猟免許保持者の中でもライフル銃を扱える方は人員に限られてしまいます。自治体職員が

ハンターとしても活動するガバメントハンターの取り組みなどを市町村と連携し支援していくことを求めること、そして何よりクマの生息数・エリアのより詳細な現状把握を進め、放任果樹の処分や人里との境界を整備していくことを進め、県民の皆様の安心に繋がる取り組みをより一層求めて参ります。

長岡市・三島郡

諏佐武史

建設公安委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail

takelipton@yahoo.co.jp

HP

https://susa-take.com/



takefumi susa

安心して暮らせる新潟県

公共工事の入札は、公正・透明であることが前提であるべきです。

制度の信頼が揺らげば、県政全体への信頼も損なわれることから、2年半前に発覚した新発田の官製談合事件をテーマに、疑念を持たれない仕組みになっているかを問い、制度の見直しを求めました。

また、原発の再稼働議論では、避難計画の実効性や交通手段の確保など、現実的な課題を指摘しました。まずは県民が正しく判断できる状況を作ることが必要です。

公正・公平で、安心して暮らせる新潟県を守るため、現実に即した議論と改善を求め続けてまいります。引き続きよろしくお願ひいたします。

未来にいがた県議団 新潟県議会 令和7年度活動報告

街宣行動

10月21日・12月22日・3月27日

未来にいがたは、県議会定例会終了後に報告の街頭宣伝活動を新潟駅前で行いました。会派の全議員が、本会議や委員会での質疑の様子などを報告しました。柏崎刈羽原発の再稼働や県立病院の赤字問題のほか、水稲の渇水対策や松代病院の診療所化など、各議員が地域で抱える課題についても伝えました。高校生など若い世代も手を振ってくれるなど、関心を示してくれました。



意見書発議

身近な課題について地方の声を国に届けるため、意見書の発議に取り組みました。



国会議員定数の削減が取りざたされる中、地方の実情を考慮した国会議員定数の実現を求める意見書など4本が全会一致で可決されました。



6月定例会

- 最低賃金の引き上げを求める意見書(可決)
- 米の安定供給と食料自給率向上を求める意見書(否決)
- 30人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革を求める意見書(否決)
- 「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書(否決)

12月定例会

- 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書(可決)
- 非核三原則の堅持を求める意見書(否決)
- 義務教育費国庫負担割合の2分の1復元を求める意見書(否決)

9月定例会

- 地方財政の充実・強化を求める意見書(可決)
- 栄養教諭の配置基準の改善を求める意見書(可決)
- 外国人との多文化共生社会の実現を求める意見書(否決)

行政視察

分身ロボットを活用した就労支援の取組

(株)オリィ研究所(東京都中央区)

分身ロボットを遠隔操作することで、身体障がいだけでなく、育児や病気などで外出が困難な人にも就労機会を提供。接客サービスの他、ガイドツアーや商品企画、テレワークに特化した人材紹介サービスにも取り組んでいる。



賃金保証型の公契約条例の取組

東京都北区役所(東京都北区)

公契約に関して賃金等の支払いに関する事項を定め、公共工事等の入札の適正化及び従事する労働者等の適正な労働環境の整備を図ることを目的としている。適正な労働報酬下限額の設定や順守状況の確認が課題。



VRを活用して防災知識や技術を学ぶ取組

東京消防庁本所防災館(東京都墨田区)

楽しみながら学べる、身につく防災体験施設。地震や暴風雨、煙、都市型水害などを体験できる。防災ライブ러리では防災関係の書籍のほか、東京23区のハザードマップも閲覧できる。入館料は無料で、小学生や外国人の入館者も多い。



U・Iターンワンストップサービスの取組

にいがた暮らし・しごと支援センター(東京都中央区)

5人体制で社会人の移住や就職転職の相談と、学生のU・Iターンや就職活動支援に取り組む。仕事以外の相談にもワンストップで対応し、伴走型の支援を実施。市町村との連絡・調整のほか、県内ハローワークとも連携している。



未来にいがた
活動報告 No.7
編集後記

柏崎刈羽原発の再稼働をめぐる議論が今年最大の課題でした。県民投票条例は「二者択一では多様な意見は把握できない」として否決されました。多様な意見を把握するためとして実施された公聴会の集約・分析は行わず、市町村長との意見交換の内容も公開されていません。県民意識調査の結果は再稼働に反対や慎重な意見が多かったにもかかわらず、花角知事は再稼働を容認しました。その後モトトラブルが続く柏崎刈羽原発を注視していきます。

未来へ!
NIIGATA
Prefecture